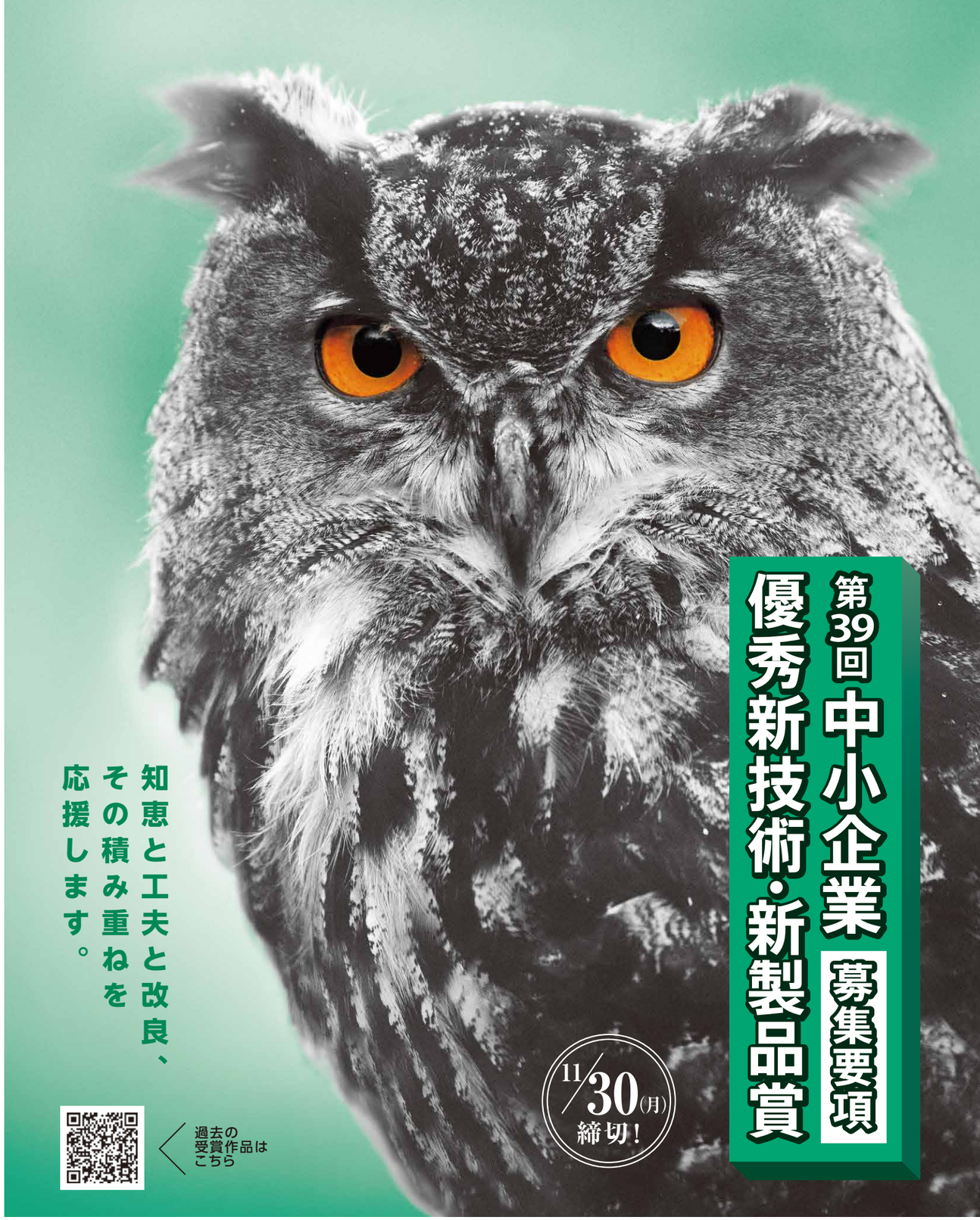

第39回 中小企業 優秀新技術・新製品賞 募集要項

知恵と工夫と改良、
その積み重ねを
応援します。

11/30(月) 締切！

過去の受賞作品はこちら

■ご注意

- **応募書類データファイルは、11月30日（月）までに必ず提出（アップロード）してください【当日午後5時必着】。**
- 次のいずれかのホームページから応募登録してください。登録完了後、応募書類書式をメールにて、お知らせします。
  りそな中小企業振興財団【https://www.resona-fdn.or.jp/】
  日刊工業新聞社【https://biz.nikkan.co.jp/sanken/】
- 表彰作品については、技術・製品等の概要を新聞等で公表します。公表により権利を侵害される等の懸念がある場合は、予め必要な措置を講じたうえでご応募ください。

■お問合わせ先

公益財団法人 りそな中小企業振興財団

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-2-1 目黒センタービル4F
https://www.resona-fdn.or.jp/

りそな　新技術　検索

詳しくはこちら

りそな中小企業振興財団は、
財団賛助会員の皆様にご支援をいただいております。

日刊工業新聞社

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
https://biz.nikkan.co.jp/sanken/

詳しくはこちら

【主催】 公益財団法人 りそな中小企業振興財団　日刊工業新聞社

【後援】 経済産業省中小企業庁　独立行政法人 中小企業基盤整備機構

第39回 中小企業優秀新技術・新製品賞　募集のご案内

The 39th Awards for Excellent New Technologies & Products by Small&Medium Enterprises since 1988

公益財団法人りそな中小企業振興財団と日刊工業新聞社は、中小企業の技術を振興し、わが国産業の発展に寄与する目的で、1988年に「中小企業優秀新技術・新製品賞」を設けました。
以後、毎年、中小企業の皆様が開発した優れた「新技術・新製品」を表彰しています。今年度は第39回を実施。一般、ソフトウエアの両部門とも、たくさんのご応募をお待ち申し上げております。

【一般部門】

■表彰

中小企業庁長官賞

中小企業の範となる特に優秀なものに授与。
1件。表彰状、盾、副賞**100万円**を贈呈。

優秀賞	10件程度。表彰状、盾、副賞**100万円**を贈呈
優良賞	10件程度。表彰状、盾、副賞**40万円**を贈呈
奨励賞	10件程度。表彰状、盾、副賞**20万円**を贈呈

■募集対象

2025年から2026年までの2年間に開発を完了、あるいは販売を開始した新技術・新製品とします。ただし、従来より存在した技術・製品でも対象期間中に大きな改良・改善が含まれたものも含みます。

- 共同開発や共同研究の成果も含めます。ただし、開発の主体が外国企業の場合は除きます。

■表彰対象

- わが国の中小企業分野において、先導的な役割を果たし、わが国産業および社会に寄与するとみられる新技術・新製品。
- わが国産業界の技術向上に寄与するとみられる新技術・新製品。
- 優秀性、独創性、市場性が極めて高いとみられる新技術・新製品。

【ソフトウエア部門】

■表彰

中小企業基盤整備機構理事長賞

中小企業の範となる特に優秀なものに授与。
1件。表彰状、盾、副賞**100万円**を贈呈。

優秀賞	数件程度。表彰状、盾、副賞**100万円**を贈呈
優良賞	数件程度。表彰状、盾、副賞**40万円**を贈呈
奨励賞	数件程度。表彰状、盾、副賞**20万円**を贈呈

■募集対象

ビジネスを目的として、2025年から2026年までの2年間に提供または販売を開始したソフトウエアとします。ただし、従来より存在したソフトウエアでも対象期間中に大きな改良・改善が含まれたものも含みます。

- ゲームも対象としますが、コンテンツにのみ依存し、ソフトウエア技術や提供する機能等に新規性のないソフトウエアは対象としません。
- 共同開発品も含めます。ただし、開発の主体が外国企業の場合は除きます。

■表彰対象

- わが国のソフトウエア分野において、コンピューター利用の高度化や新たな利用分野の開拓により、デジタル社会の発展に寄与するとみられるソフトウエア。
- 機能・性能などの優秀性、着眼・新規性などの独創性、競争力・将来性などの市場性が極めて高いとみられるソフトウエア。

（一般部門、ソフトウエア部門共通）

■応募資格

新技術・新製品、新ソフトウェアを自ら開発した中小企業、個人事業主および異業種交流等のグループや組合。

- 中小企業は資本金3億円以下または従業員300人以下の企業とします。ただし、上場企業・大企業・外国企業の出資が合計50%超の企業、大企業の連結子会社、上場企業、外国企業およびそれらの実質グループ企業は除きます。また、公的機関並びに上場企業、大企業および外国企業のオーナーが実質支配する企業など、企業実態からみて応募資格外とする場合があります。なお、大企業とは、資本金3億円超かつ従業員300人超の企業とします。（資本金・出資金の概念がない場合は、従業員数で企業規模を判断します。）
- 共同開発やグループ、組合の場合は、代表（企業または個人）が応募してください。上場企業、大企業、外国企業が実質支配するグループや組合は除きます。
- 過去に法令等に違反した事実のあるもの、また法令等に違反する恐れがあるものは除きます。
- 反社会的勢力に該当、または反社会的勢力と関係を持つ場合は、対象外とします。
- 公序良俗、社会通念上不適切な業態は対象外とします。
- 上記応募資格は、応募時だけでなく受賞（贈賞式を含む）時にも適用します。

■応募上の注意事項

- 主催者ホームページで応募登録いただいた後、登録完了メールから応募書類書式をダウンロードして作成してください（4ページ厳守）。ファイル形式をワードデータのままにした応募書類データファイルをご提出ください。
- 他製品との比較、類似製品について、良く調べて記述してください。明らかに同種の技術・製品があるのに記載が無ければ、審査しない場合があります。
- 2年以上前に一旦、開発完了または販売開始した旧作品が、直近2年以内のバージョンアップにより応募条件を満たす場合、何が大きく改良・改善されたかを具体的に記載してください。また、応募に当たっては、旧作品のバージョンアップでないか十分確認してください。旧作品のバージョンアップにも関わらず、説明がないと審査しない場合があります。
- 販売実績には、その集計期間も記載してください。販売開始直後等で、今後の販売見込みを記載する場合は、その根拠も明記してください。
- 併賞の産学官連携特別賞に該当する共同開発がある場合、契約書・覚書等の写しを応募時に同時提出してください。
- 併賞の環境貢献特別賞に該当する場合、データや資料を応募時に同時提出してください。
- 提出いただいた資料は返却いたしません。
- 応募者HPに掲載された応募作品の機能等の説明は、審査の参考とすることがあります（審査は、原則として、応募書類記載内容に基づき行います）。
- 審査に必要なデータなどは、すべて所定の応募書類に記載してください。産学官連携・環境貢献特別賞に関する以外の添付資料は原則、審査対象となりません。
- 複数の作品を応募する場合は、複数の応募書類を作成してください。一つの応募書類での一括応募は審査しない場合があります。

締切・発表・審査等について（一般部門、ソフトウエア部門共通）

■応募期間

2026年9月1日(火)～2026年11月30日(月)！
〈当日午後5時必着〉
応募書類は、余裕をもって提出（アップロード）してください。

■応募受付

応募書類データファイルを所定の場所にアップロードしてください。

■発表と贈賞式

表彰作品を2027年4月中旬の日刊工業新聞に発表するとともに、応募者全員に結果を通知します。また、贈賞式は4月を予定しています。

■特別賞（併賞）

産学官連携特別賞：部門表彰作品のなかで、大学などの研究・試験機関が技術指導面などで貢献していた場合には、当該研究機関の担当者個人（最も貢献度の高い方1名）も併せて表彰します。数件程度。表彰状、盾を贈呈。
※これまで教育機関、公的研究機関の担当者100名以上に贈呈しています。

環境貢献特別賞：部門表彰作品のなかで、特に環境に貢献すると認められる作品を併せて表彰します。数件程度。表彰状を贈呈。

■審査

- 学識経験者、主催関係者などで構成される審査委員会および各分野の専門家による専門審査委員会において厳格かつ公正に審査します。
- 審査は、「優秀性」「独創性」「市場性」を中心に行います。「中小企業らしさ」「環境への配慮」「社会的有用性」なども考慮します。
- 本賞は原則として書類審査です。応募書類等の記載漏れおよび誤りがある場合は、審査および表彰の対象外とする場合があり、他の権利等の侵害および権利関係に係争がある（応募後の発生を含む）場合は、原則として、表彰の対象外とします。これらは、発表後であっても贈賞を取り消しまたは留保することがあります。
- **審査の過程で作品動画の提出、実地調査や実演による動作確認を行う場合があります。**
- 審査結果の理由や途中経過など審査に関するお問合わせには、一切応じかねますので予めご了承ください。
- 応募変更ないし取下げ等の場合は、その旨のご確認書面をご提出いただきます。

応募資料の情報取り扱いについて

提出いただいた資料は審査にのみ使用し、公知の情報を除き、応募者の了解なく第三者に開示することはありません。

個人情報の利用目的

応募者にかかる個人情報は、りそな中小企業振興財団が行う事業（新技術・新製品表彰事業、技術移転事業、人材育成事業および調査・研究・情報提供事業）のご案内およびその改善を目的に利用させていただく場合があります。
日刊工業新聞社では、各種商品・サービスのご案内およびその改善を目的に個人情報を利用させていただく場合があります。

■審査委員会 審査委員（敬称略・順不同）

委員長

新井民夫　東京大学 名誉教授

委員

野原　諭　中小企業庁 長官
宮川　正　（独）中小企業基盤整備機構 理事長
笹月俊郎　（国研）科学技術振興機構 副理事 スタートアップ・技術移転推進部部長
齊藤仁志　（公財）科学技術広報財団 常務理事
橋本久義　政策研究大学院大学 名誉教授
藤原　遠　（株）NTTデータ・ウィズ 監査役
益　一哉　（国研）産業技術総合研究所 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター センター長
村上由紀子　早稲田大学 教授
清水敏美　（公社）高分子学会 フェロー
柴山悦哉　情報・システム研究機構 理事
石原　直　東京大学 名誉教授
越智集一郎　りそなキャピタル（株）代表取締役社長
浅井　哲　（公財）りそな中小企業振興財団 理事長（主催者）
鈴木真央　日刊工業新聞社 執行役員 編集局長（主催者）

■専門審査委員会 審査委員（敬称略・順不同）

【一般部門】（21名）

委員長

清水敏美　（公社）高分子学会 フェロー

副委員長

石原　直　東京大学 名誉教授

委員

赤松寛明　中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム 参事官
安齋正博　（一財）素形材センター 監事
泉　克文　泉特許事務所 弁理士
内川英興　テクノゲイン 代表
小野寺勝　日本工営（株）技術管理室 エグゼクティブエンジニア
齊藤誠一　弁理士法人小田・齊藤特許事務所 代表弁理士
高井まどか　東京大学 大学院工学系研究科 教授
長田貴弘　（国研）物質・材料研究機構 電子・光機能材料研究センター グループリーダー
中村健太郎　東京科学大学 総合研究院 教授
中村　聡　東京科学大学 名誉教授
仁科淳良　東海学園大学 健康栄養学部 教授
日比野浩　大成建設（株）技術センター知的財産部 部長（担当）
藤野　隆　キッコーマン食品（株）生産本部 野田工場長
松岡甫篁　（株）松岡技術研究所 代表取締役
光石　衛　東京大学 名誉教授
宮永賢久　オフィス・ノバ 代表
村中昌幸　村中技術士事務所 所長
山口二男　F&Aパートナーズ（株）代表取締役
渡部幸夫　（元）日本精工（株）

【ソフトウエア部門】（8名）

委員長

柴山悦哉　情報・システム研究機構 理事

委員

井上　貴　（独）中小企業基盤整備機構 理事
大槻　繁　（株）一 代表取締役社長
中谷多哉子　放送大学 情報コース 特任教授
増原英彦　東京科学大学 情報理工学院 教授
水居　徹　MIZ AI STUDIO 主宰
望月修一　（株）NTTデータSMS 代表取締役社長
渡邊　創　（国研）産業技術総合研究所 サイバーフィジカルセキュリティ研究部門 研究部門長